

日銀短観（2009年12月調査）結果

～ 製造業主導の業況改善が続くも先行きは不透明感が強まる ～

	9月（最近）	12月（最近）	3月（先行き）
大企業製造業	: - 3 3	- 2 4 (+ 9)	- 1 8 (+ 6)
大企業非製造業	: - 2 4	- 2 2 (+ 2)	- 1 9 (+ 3)
大企業全産業	: - 2 8	- 2 3 (+ 5)	- 1 9 (+ 4)
中小製造業	: - 5 2	- 4 0 (+ 1 2)	- 4 2 (- 2)
中小非製造業	: - 3 9	- 3 5 (+ 4)	- 4 1 (- 6)
中小全産業	: - 4 3	- 3 7 (+ 6)	- 4 2 (- 5)

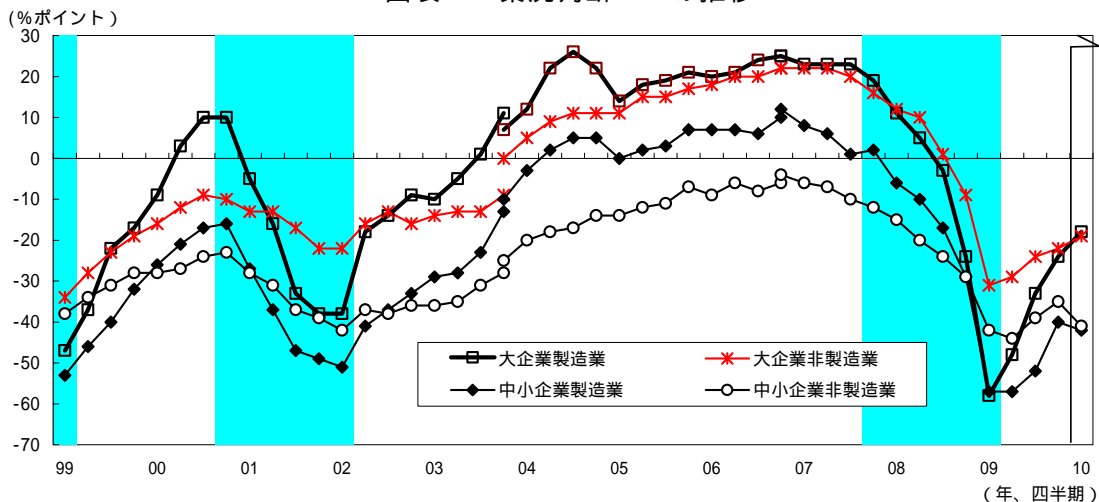
() 内は変化幅

大企業製造業の景況感は3四半期連続で改善

本日発表された日銀短観(12月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が9月の前回調査から9ポイント上昇の-24と、3四半期連続で景況感が改善した。中国など新興国を中心に世界経済の回復が続いていることを受けて輸出の増加が続き、在庫調整の進展や経済対策の効果もあって生産も増加が続いていることが背景にある。新車購入に対する補助金などの政策効果が強く現れている自動車、自動車向けを中心に出荷が回復している鉄鋼、輸出の増加やエコポイント制度などで需要が喚起されている電気機械などで景況感が比較的大きく改善した。もっとも、需要急減後の反動もあって大幅に上昇した前回調査時に比べると景況感の改善は小幅にとどまった。特に、化学や紙パルプ、繊維などの素材業種の改善が鈍ってきている。先行きについては、輸出の改善が続くことなどを背景にほとんどの業種で業況の改善を見込んでいるものの、円高進展への懸念や経済対策による追加的な需要押し上げ効果が弱まっていくことなどが影響して、回復ペースはさらに緩やかになる見通しとなった。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から2ポイント上昇と、景況感の改善は製造業に比べ小幅にとどまった。製造業の持ち直しを受けて、関連する卸売や運輸、対事業所サービスでは景況感が比較的大きく改善したが、オフィス・マンション市場の低迷や家計の節約志向の強まりなどが影響して、不動産や対個人サービス、飲食店・宿泊では景況感が悪化した。

図表1 業況判断DIの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2010年3月は「先行き」

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断DIの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業					
	2009年9月調査		2009年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-33	-21	-24	+ 9	-18	+ 6
素材業種	-30	-20	-24	+ 6	-20	+ 4
繊維	-43	-38	-48	- 5	-48	0
紙	-6	-4	-9	- 3	-7	+ 2
化学	-12	-9	-8	+ 4	-6	+ 2
石油・石炭	-16	-11	-27	- 11	-6	+ 21
窯業・土石	-45	-29	-37	+ 8	-29	+ 8
鉄	-67	-37	-48	+ 19	-48	0
非鉄	-19	-11	0	+ 19	9	+ 9
加工業種	-34	-22	-24	+ 10	-18	+ 6
食品	1	0	3	+ 2	1	- 2
金属製品	-43	-24	-36	+ 7	-31	+ 5
一般機械	-50	-36	-45	+ 5	-37	+ 8
電気機械	-33	-17	-17	+ 16	-11	+ 6
自動車	-49	-31	-21	+ 28	-17	+ 4
精密機械	-27	-28	-25	+ 2	-28	- 3
非製造業	-24	-17	-22	+ 2	-19	+ 3
建設	-23	-22	-24	- 1	-32	- 8
不動産	-11	-10	-13	- 2	-5	+ 8
卸売	-29	-17	-20	+ 9	-15	+ 5
小売	-32	-22	-31	+ 1	-27	+ 4
運輸	-35	-27	-29	+ 6	-25	+ 4
通信	31	31	31	0	14	- 17
情報サービス	-27	-21	-30	- 3	-14	+ 16
電気・ガス	0	-9	2	+ 2	0	- 2
対事業所サービス	-22	-9	-16	+ 6	-6	+ 10
对个人サービス	-4	-6	-9	- 5	-6	+ 3
飲食店・宿泊	-50	-38	-55	- 5	-52	+ 3
リース	-36	-25	-43	- 7	-31	+ 12
全産業	-28	-19	-23	+ 5	-19	+ 4

中小企業の景況感は改善が続くも先行きは不透明感が強まる

中小企業の業況判断D Iは前回調査から6ポイントの上昇と、景況感の改善ペースは前回調査時と同じであり、大企業よりも改善幅は大きくなった。製造業では、大企業と同様に自動車や鉄鋼などで景況感が比較的大きく改善したのに加え、その他の業種でも全般的に改善がみられた。非製造業でも総じてみると大企業よりも景況感の改善幅がやや大きかった。ただし、先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれており収益環境の改善が一服する見通しとなっている。輸出拡大を起点とした大企業主導の景気回復は続くと思われるものの、それが企業収益の改善や家計の所得増などを通じて内需型の中小企業にまで波及していくのかについては、デフレ傾向の継続などを背景に不透明感が強まっている可能性がある。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2009年9月調査		2009年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-52	-44	-40	+ 12	-42	- 2
非 製 造 業	-39	-40	-35	+ 4	-41	- 6
全 産 業	-43	-41	-37	+ 6	-42	- 5

収益計画は上方修正されるも先行きには慎重

製造業を中心に売上の回復が概ね見込みどおり進んでいるのに加え、コスト削減が想定以上に進捗していることなどを受けて、経常利益計画は上方修正され、利益率も改善する見通しとなった。ただし、上期実績が大きく上方修正される一方、下期計画は非製造業を中心に下方修正されており、先行きに対してはむしろ企業の慎重姿勢が強まっていることが示された。

図表4 売上・収益計画

大企業

< 9月調査 > < 12月調査 >

(前年度比・%)

< 売上高 >					
	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.1	-9.2	-14.3	-14.5	-0.3
非 製 造 業	4.5	-1.6	-9.4	-11.8	-2.6

(前年度比・%)

< 経常利益 >					
	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	0.8	-61.9	-38.9	-34.7	6.9
非 製 造 業	0.3	-27.6	-12.4	-10.5	2.2

(%)

< 売上高経常利益率 >					
	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.42	2.70	1.92	2.06	0.14
非 製 造 業	4.12	3.03	2.93	3.07	0.14

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 9月調査 > < 12月調査 >

< 売上高 > (前年度比・%)

	2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
製造業	2.5	-4.7	-15.0	-15.0	0.0
非製造業	1.8	-4.1	-8.4	-8.5	-0.1

< 経常利益 > (前年度比・%)

製造業	-12.3	-50.9	-46.2	-35.1	20.6
非製造業	-1.6	-26.9	-10.3	-7.2	3.5

< 売上高経常利益率 > (%)

製造業	3.33	1.72	1.09	1.31	0.22
非製造業	2.40	1.83	1.79	1.85	0.06

(注) 修正率 (%) は前回調査との対比。

大企業の設備投資計画は下方修正が続く

大企業の設備投資計画は、前2回の調査に続き今回の調査でも下方修正され、修正幅も拡大した。企業収益は持ち直しの動きが続いているものの、先行きに対する企業の見方は慎重さを増している。供給力過剰の解消にはかなり時間がかかると見込まれ、この時期の調査としてはこれまでで最も抑制的な投資計画となった。もっとも、下方修正されたのは上期分であり、下期分については製造業を中心に前回調査に続いて上方修正されている。低水準ではあるものの、設備投資は下げ止まりつつあることもうかがえる。

中小企業では、年度実績や計画が固まってくるにつれて製造業、非製造業ともに例年通り上方修正されたものの、厳しい収益見通しなどを反映して上方修正幅は過去の同じ時期に比べて限定的となった。特に製造業の投資計画の低調さが目立つ。

図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

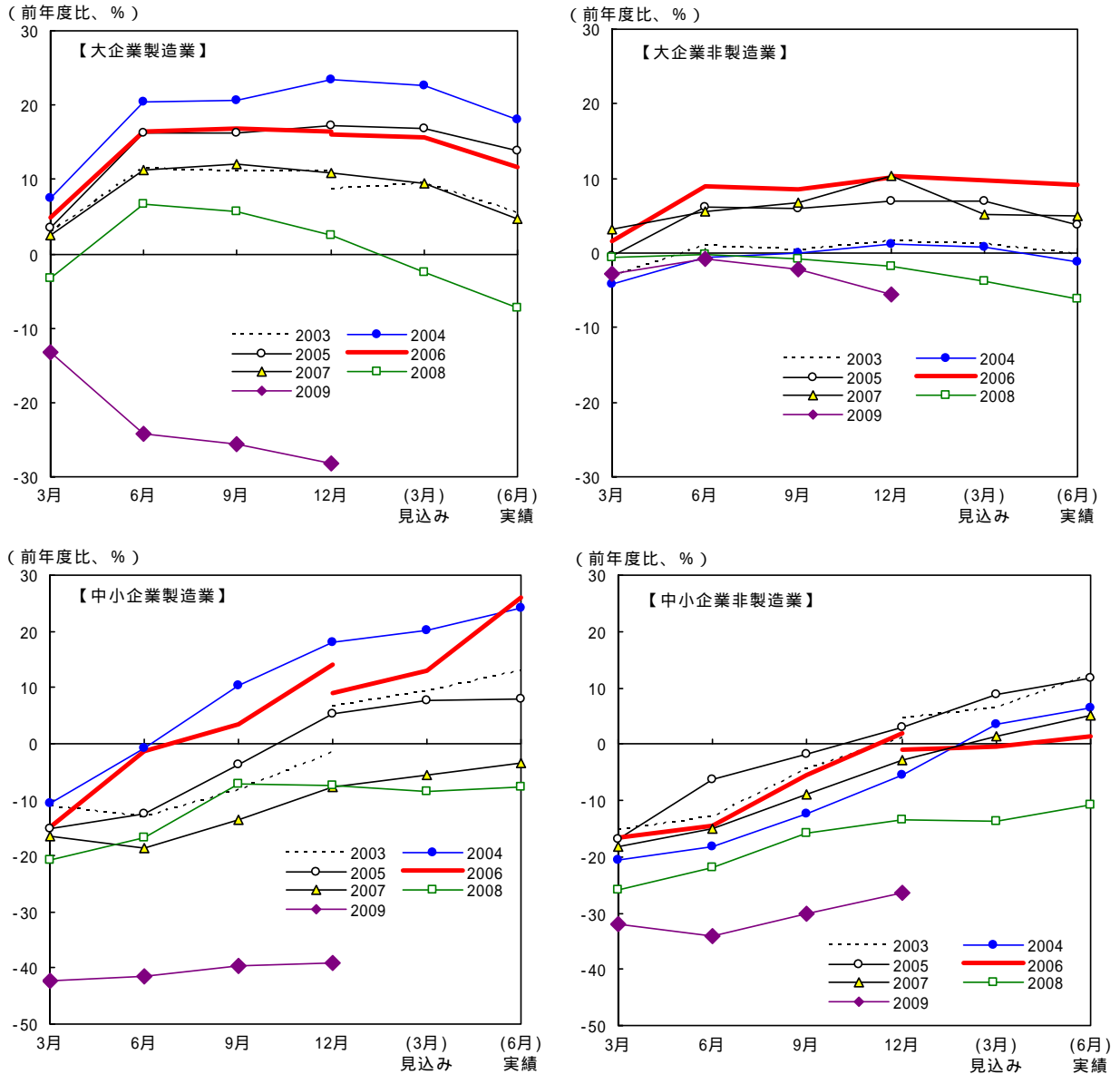
< 9月調査 > < 12月調査 >

(前年度比・%)

		2007年度	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	4.6	-7.2	-25.6	-28.2	-3.4
	非製造業	5.0	-6.2	-2.2	-5.5	-3.4
	全産業	4.9	-6.6	-10.8	-13.8	-3.4
中小企業	製造業	-3.5	-7.7	-39.7	-39.1	1.0
	非製造業	5.1	-10.8	-30.1	-26.4	5.3
	全産業	2.1	-9.8	-33.3	-30.7	4.0

(注) 修正率 (%) は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移

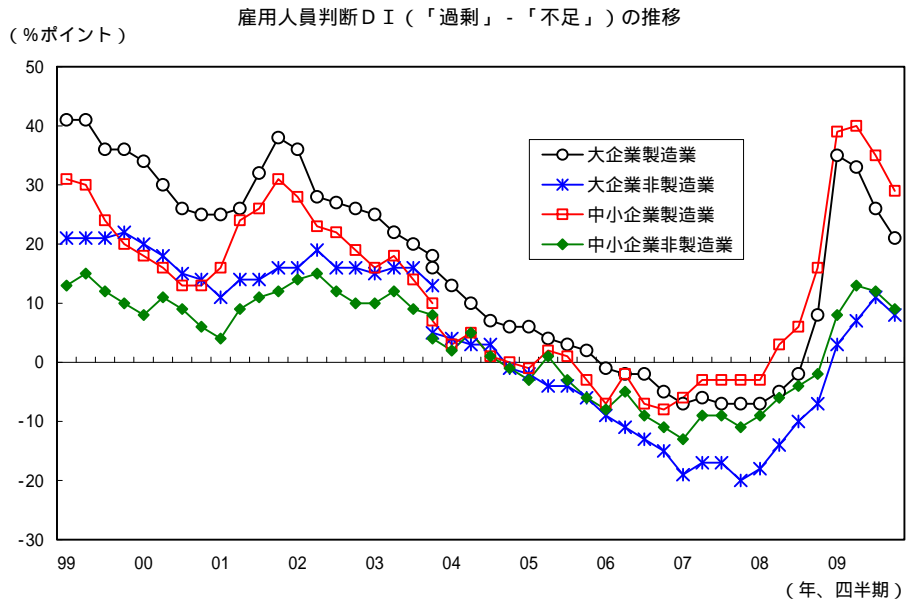


雇用や設備の過剰感は依然として強い

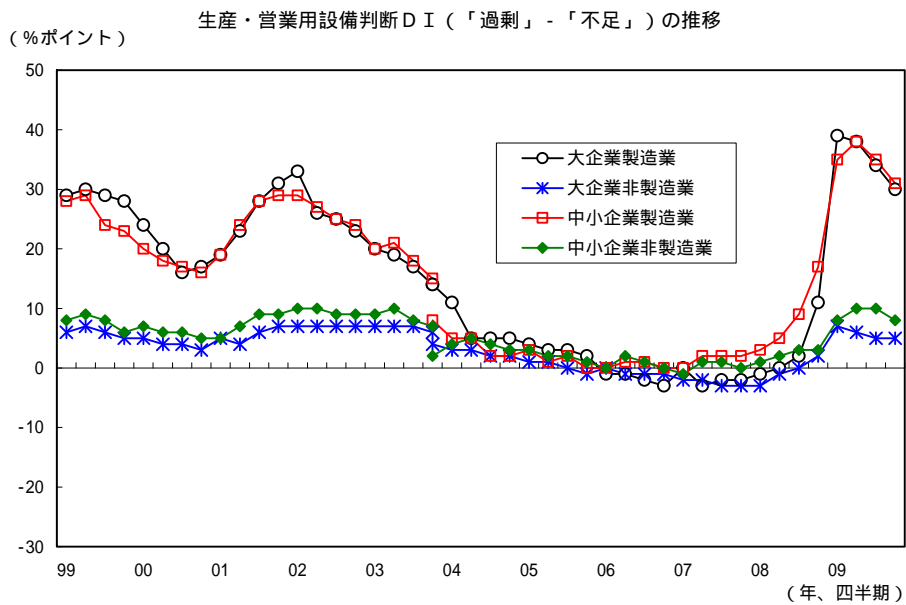
景気は製造業を中心に持ち直しの動きが続いているものの、かつてに比べ需要全体の水準は低い。雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は4ポイント低下の16と、生産の増加が続いていることを受けて製造業を中心に低下が続いたものの、依然として大幅な「過剰」超となっている。企業の雇用過剰感は、製造業を中心に徐々に弱まってきているものの総じてみると依然として高い水準にあるといえ、今後も雇用や賃金の改善を抑える要因となり続けるだろう。

生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は2ポイント低下の17と、小幅な改善にとどまった。製造設備の稼働率は、生産の増加により改善が続いているものの依然として歴史的な低水準にある。設備投資には底入れの兆しが出てきているが、生産の増加や企業収益の改善が設備投資増へと結びつきにくい状態は今後も続くと思われる。

図表7 雇用人員・設備判断D Iの推移



(注) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



(注) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

お問い合わせ先
 調査部 国内経済班 鶴田零
 chosa-report@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。